

I 平成 26 年度当初予算の概要

I 平成 26 年度当初予算の概要

1 編成の背景

(1) 国の予算等

国の平成 26 年度予算においては、高齢化等により社会保障関係費が増大する中で、国の一般会計の基礎的財政収支の改善を行うため、裁量的経費、義務的経費を通じて聖域なき見直しを行っていく必要があることから、社会保障、社会資本整備、地方財政に限らず、他の分野においても、人口減少や少子高齢化などの経済社会の構造変化に対応しつつ、予算の重点化・効率化を進め、歳出を抑制することとしている。

編成にあたっては、社会保障を始めとする義務的経費等を含め、聖域なく予算を抜本的に見直した上で、経済成長に資する施策に重点化を図ることとし、新規国債発行額が前年度を下回るよう最大限努力することとされた。

その結果、一般会計の予算額は、95 兆 8,823 億円、対前年度比 3.5%の増で、基礎的財政収支対象経費は、72 兆 6,121 億円、対前年度比 3.2%の増となっている。

また、政府は、「平成 26 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」において、26 年度の国内総生産は 500.4 兆円程度、名目成長率は 3.3%程度、実質成長率は 1.4%程度となると見通しを示した。

(2) 地方財政対策

平成 26 年度においては、政府経済見通しを前提に地方税収入の増収が見込まれる一方で、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移することなどにより、経費全般について徹底した節減合理化に努めてもなお、大幅な財源不足が生じるものと見込まれた。

このため、国は、通常収支分については、地方が地域経済の活性化に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、社会保障の充実を図るため、消費税及び地方消費税の引上げにより地方の財源を確保するとともに、地方税や地方交付税等の一般財源総額について、平成 25 年度地方財政計画の水準を相当程度上回る額を確保することとされた。

このような状況で策定された平成 26 年度の地方財政対策における通常収支分の規模は、歳入歳出 83 兆 3,700 億円、前年度比 1.8%の増となっており、通常収支分と東日本大震災分の合計は 85 兆 5,800 億円、前年度比 1.3%の増となっている。

2 編成の基本的考え方

平成 26 年度予算の編成にあたっての収支見通しでは、歳入において、自主財源の根幹を占める市税が企業収益の改善などにより増収が見込まれるものの、国庫補助負担金や地方交付税等については、国の予算編成の動向を見極める必要があるほか、市債については、健全化判断比率等への影響を踏まえ、可能な限り抑制を図る必要があった。

一方、歳出では、公債費が高止まりする中、生活保護費などの扶助費の増加のほか、介護や子育ての分野などで、急速に進展する少子・超高齢社会への的確な対応が求められるとともに、東日本大震災を教訓にした防災・減災対策の強化など、多額の財政需要が見込まれたため、予算編成方針を策定した昨年 10 月の時点では厳しい財政見通しとなっていた。

平成 26 年度当初予算は、以下の 2 項目を予算編成の基本方針とし、取り組むこととした。

(1) 財政健全化に向けた取組み及び行政改革の推進

財政健全化プラン及び行政改革推進プランの取組項目を着実に推進し、改善策については、的確に予算に反映させることとし、既成概念にとらわれない大胆な事業の整理・合理化など、徹底した見直しを図る。

(2) 第 1 次実施計画及びマニフェストに関する取組み事業工程表に基づく事業等の推進

事業費の精査を行ったうえで、真に市民が必要とし、本市が未来に向け、発展していくために必要な分野に重点的に予算を配分し、事業の推進を図る。

上記の基本方針のほか、国の経済対策に呼応し、学校施設や橋りょうの耐震対策などを 2 月補正予算に計上し、平成 25 年度から 26 年度にかけて切れ目なく実施する。

3 予 算 規 模

平成 26 年度一般会計の歳入歳出予算は、3,753 億円で、前年度と比較して 158 億円、4.4%の増となっている。

特別会計（企業会計を含む。）17 会計は、公債管理会計や下水道事業会計などで増額となることから、総額 4,234 億 6,100 万円で、前年度と比較して 342 億 9,100 万円、8.8%の増となっている。

以上、全会計を合わせた規模は、7,987 億 6,100 万円で、前年度と比較して 500 億 9,100 万円、6.7%の増となっている。

なお、当初予算の規模は、表 1 のとおりである。

表 1

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額 (A) - (B)
	(A)	増減率	(B)	増減率	
一般会計	375,300	4.4	359,500	△ 1.7	15,800
特別会計 (17会計)	423,461	8.8	389,170	0.4	34,291
合 計	798,761	6.7	748,670	△ 0.6	50,091

4 一般会計予算の内容

(1) 歳入

歳入予算の款別の主な内訳は、表2のとおりである。

表2

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C) / (B)	(参考) 前年度 増減率
	(A)	構成比	(B)	構成比			
市 税	175,500	46.8	170,500	47.4	5,000	2.9	△ 0.2
国庫支出金	54,709	14.6	51,166	14.2	3,543	6.9	7.4
市 債	42,208	11.2	40,124	11.2	2,084	5.2	4.6
諸 収 入	40,549	10.8	38,453	10.7	2,096	5.4	△ 23.1
県 支 出 金	13,419	3.6	11,536	3.2	1,883	16.3	△ 4.7
地方消費税 交 付 金	10,769	2.9	8,963	2.5	1,806	20.1	△ 4.4
使用料及び 手 数 料	8,727	2.4	8,687	2.4	40	0.5	10.6
地方交付税	6,000	1.6	5,900	1.6	100	1.7	△ 38.5
繰 入 金	4,150	1.1	6,976	2.0	△ 2,826	△ 40.5	115.0
そ の 他	19,269	5.0	17,195	4.8	2,074	12.1	2.0
合 計	375,300	100.0	359,500	100.0	15,800	4.4	△ 1.7

① 市 税

予算額は1,755億円となり、構成比は46.8%、前年度に比べ50億円、2.9%の増となっている。

これは、市民税が給与所得の増加や企業収益の回復により増額となるほか、固定資産税が家屋の新增築の影響により増額となることなどによるものである。

② 国庫支出金

予算額は547億900万円となり、構成比は14.6%、前年度に比べ35億4,300万円、6.9%の増となっている。

これは、被保護者数の増加に伴い生活保護費収入が増額となるほか、宮野木町第1団地第二期建替工事の本格化に伴う収入や地下水位低下工法による液状化対策工事の実施に伴う収入が増額となることなどによるものである。

③ 市 債

予算額は422億800万円となり、構成比は11.2%、前年度に比べ20億8,400万円、5.2%の増となっている。

これは、臨時財政対策債が減額となるものの、宮野木町第1団地第二期建替えや学校の適正配置に伴う改修に係る建設事業債が増額となることなどによるものである。

④ 諸 収 入

予算額は405億4,900万円となり、構成比は10.8%、前年度に比べ20億9,600万円、5.4%の増となっている。

これは、融資残高の増加に伴い企業立地促進融資預託金収入が増額となることなどによるものである。

⑤ 県支出金

予算額は134億1,900万円となり、構成比は3.6%、前年度に比べ18億8,300万円、16.3%の増となっている。

これは、認可外保育施設への認可化移行支援の実施などに伴い安心こども基金収入が増額となるほか、保険料軽減対象世帯の増加に伴う国民健康保険基盤安定費収入や利用者数の増加に伴う障害者介護給付費等収入が増額となることなどによるものである。

⑥ 地方消費税交付金

予算額は107億6,900万円となり、構成比は2.9%、前年度に比べ18億600万円、20.1%の増となっている。

これは、地方消費税の税率の引上げなどにより増額となるものである。

⑦ 使用料及び手数料

予算額は87億2,700万円となり、構成比は2.4%、前年度に比べ4,000万円、0.5%の増となっている。

これは、和陽園の事業譲渡により老人福祉施設使用料が減額となるものの、家庭ごみ手数料徴収制度の実施に伴いごみ処理手数料が増額となることなどによるものである。

⑧ 地方交付税

予算額は60億円で、普通交付税が50億円、特別交付税が10億円となり、構成比は1.6%、前年度に比べ1億円、1.7%の増となっている。

これは、液状化対策の推進に伴い震災復興特別交付税が増額となることなどによるものである。

⑨ 繰入金

予算額は41億5,000万円となり、構成比は1.1%、前年度に比べ28億2,600万円、40.5%の減となっている。

これは、市債管理基金からの借入れが減額となることなどによるものである。

(2) 歳 出

歳出予算の款別の主な内訳は、表3のとおりである。

表3

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C) / (B)	(参考) 前年度 増減率
	(A)	構成比	(B)	構成比			
民 生 費	137,452	36.6	130,046	36.2	7,406	5.7	5.0
公 債 費	57,217	15.2	56,306	15.7	911	1.6	△ 1.9
土 木 費	46,172	12.3	41,298	11.5	4,874	11.8	△ 1.3
商 工 費	34,548	9.2	32,427	9.0	2,121	6.5	△ 22.7
総 務 費	30,021	8.0	30,241	8.4	△ 220	△ 0.7	6.4
衛 生 費	28,813	7.7	27,691	7.7	1,122	4.1	△ 0.9
教 育 費	24,510	6.5	24,234	6.7	276	1.1	△ 1.5
消 防 費	10,736	2.9	11,295	3.1	△ 559	△ 5.0	△ 18.2
諸 支 出 金	2,232	0.6	2,234	0.6	△ 2	△ 0.1	△ 0.7
そ の 他	3,599	1.0	3,728	1.1	△ 129	△ 3.4	△ 0.9
合 計	375,300	100.0	359,500	100.0	15,800	4.4	△ 1.7

① 民生費

予算額は1,374億5,200万円となり、構成比は36.6%、前年度に比べ74億600万円、5.7%の増となっている。

これは、生活保護費や障害者介護給付等事業費のほか、認可外保育施設への認可化移行支援に係る助成費が増額となることなどによるものである。

② 土木費

予算額は461億7,200万円となり、構成比は12.3%、前年度に比べ48億7,400万円、11.8%の増となっている。

これは、宮野木町第1団地第二期建替事業費や液状化対策費のほか、JR幕張駅駅前広場暫定整備の進捗に伴い土地区画整理事業費が増額となることなどによるものである。

③ 商工費

予算額は 345 億 4,800 万円となり、構成比は 9.2%、前年度に比べ 21 億 2,100 万円、6.5%の増となっている。

これは、企業立地促進融資預託金のほか、助成件数の増加に伴い企業立地促進事業費が増額となることなどによるものである。

④ 総務費

予算額は 300 億 2,100 万円となり、構成比は 8.0%、前年度に比べ 2 億 2,000 万円、0.7%の減となっている。

これは、住民情報系システムの再構築に係る経費が開発の進捗に伴い増額となるものの、退職手当の支給見直しのほか、千葉市長選挙や参議院議員選挙等の選挙経費が減額となることなどによるものである。

⑤ 衛生費

予算額は 288 億 1,300 万円となり、構成比は 7.7%、前年度に比べ 11 億 2,200 万円、4.1%の増となっている。

これは、医業費用の増などにより病院事業繰出金が増額となるほか、家庭ごみ手数料徴収制度の実施に伴うリサイクル等推進基金積立金や水痘の定期予防接種化に伴う経費が増額となることなどによるものである。

⑥ 教育費

予算額は 245 億 1,000 万円となり、構成比は 6.5%、前年度に比べ 2 億 7,600 万円、1.1%の増となっている。

これは、新宿中学校の校舎増築費が減額となるものの、学校適正配置改修費が増額となることなどによるものである。

⑦ 消防費

予算額は 107 億 3,600 万円となり、構成比は 2.9%、前年度に比べ 5 億 5,900 万円、5.0%の減となっている。

これは、消防車両等の整備や更新に係る経費が減額となることなどによるものである。

5 一般会計予算の財政構造

(1) 歳入

自主財源と依存財源の状況は、表4のとおりであり、自主財源比率が1.0ポイント低下した。

表4

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C) / (B)	(参考) 前年度 増減率	
	(A)	構成比	(B)	構成比				
歳入総額	375,300	100.0	359,500	100.0	15,800	4.4	△ 1.7	
内 訳	自主財源	237,851	63.4	231,343	64.4	6,508	2.8	△ 2.9
	依存財源	137,449	36.6	128,157	35.6	9,292	7.3	0.5

① 自主財源

予算額は2,378億5,100万円となり、構成比は63.4%、前年度に比べ65億800万円、2.8%の増となっている。

これは、繰入金が減額となるものの、市税や諸収入が増額となることなどによるものである。

② 依存財源

予算額は1,374億4,900万円となり、構成比は36.6%、前年度に比べ92億9,200万円、7.3%の増となっている。

これは、税率の引下げに伴い自動車取得税交付金が減額となるものの、国庫支出金や市債が増額となることなどによるものである。

(2) 歳 出

義務的経費と投資的経費の状況は、表5のとおりである。

表5

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増 減 額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C) / (B)	(参考) 前年度 増減率	
	(A)	構成比	(B)	構成比				
義務的経費	199,620	53.2	195,818	54.5	3,802	1.9	1.4	
内 訳	人件費	55,009	14.7	56,561	15.7	△ 1,552	△ 2.7	△ 1.4
	扶助費	87,686	23.3	83,193	23.2	4,493	5.4	6.0
	公債費	56,925	15.2	56,064	15.6	861	1.5	△ 1.9
投資的経費	32,025	8.5	26,689	7.4	5,336	20.0	△ 9.5	
内 訳	補助事業費	14,995	4.0	8,630	2.4	6,365	73.8	△ 8.1
	単独事業費	17,030	4.5	18,059	5.0	△ 1,029	△ 5.7	△ 10.2
その他の経費	143,655	38.3	136,993	38.1	6,662	4.9	△ 4.4	
合 計	375,300	100.0	359,500	100.0	15,800	4.4	△ 1.7	

① 義務的経費

予算額は1,996億2,000万円となり、構成比は53.2%、前年度に比べ38億200万円、1.9%の増となっている。

これは、職員手当の支給水準の見直しなどにより人件費が減額となるものの、生活保護費や障害者介護給付等事業費などの扶助費が増額となるほか、償還元金の増に伴い公債費が増額となることによるものである。

② 投資的経費

予算額は320億2,500万円となり、構成比は8.5%、前年度に比べ53億3,600万円、20.0%の増となっている。

これは、補助事業費において、宮野木町第1団地第二期建替事業費や液化化対策費のほか、土地区画整理事業費が増額となることなどによるものである。

③ その他の経費

予算額は1,436億5,500万円となり、構成比は38.3%、前年度に比べ66億6,200万円、4.9%の増となっている。

これは、企業立地促進融資預託金のほか、被保険者数の増加に伴い介護保険事業繰出金が増額となることなどによるものである。

6 特別会計予算の状況

特別会計予算の状況は、表6のとおりである。

表6

(単位：百万円、%)

会 計 名	平成26年度		平成25年度		増 減 額 (A)-(B)
	(A)	増減率	(B)	増減率	
国 民 健 康 保 険	96,217	0.7	95,548	4.3	669
介 護 保 険	58,037	8.4	53,537	7.9	4,500
後 期 高 齢 者 医 療	8,875	11.3	7,972	3.9	903
母子寡婦福祉資金貸付	306	0.2	305	△ 1.4	1
霊 園	806	△ 2.8	830	△ 11.0	△ 24
農 業 集 落 排 水	489	△ 3.6	507	6.7	△ 18
競 輪	12,785	5.1	12,160	△ 10.7	625
地 方 卸 売 市 場	1,168	9.4	1,067	△ 2.1	101
都市計画土地区画整理	522	4.9	498	△ 1.9	24
市 街 地 再 開 発	1,456	△ 67.1	4,424	39.6	△ 2,968
動 物 公 園	1,159	6.5	1,088	△ 6.3	71
公 共 用 地 取 得	657	△ 11.5	742	△ 3.4	△ 85
学校給食センター	2,508	3.8	2,415	0.1	93
公 債 管 理	154,063	12.3	137,158	△ 4.0	16,905
合 計	339,048	6.5	318,251	0.6	20,797

① 国民健康保険事業会計

予算額は962億1,700万円となり、前年度に比べ6億6,900万円、0.7%の増となっている。

これは、医療費の増に伴い保険給付費や共同事業拠出金が増額となることなどによるものである。

② 介護保険事業会計

予算額は580億3,700万円となり、前年度に比べ45億円、8.4%の増となっている。

これは、被保険者数の増加に対応した第5期介護保険事業計画に基づき保険給付や地域支援事業に取り組むことなどによるものである。

③ 後期高齢者医療事業会計

予算額は88億7,500万円となり、前年度に比べ9億300万円、11.3%の増となっている。

これは、広域連合納付金が被保険者数の増加に伴い増額となることによるものである。

④ 競輪事業会計

予算額は127億8,500万円となり、前年度に比べ6億2,500万円、5.1%の増となっている。

これは、勝者投票券売上の増に伴い、開催経費が増額となることによるものである。

⑤ 市街地再開発事業会計

予算額は14億5,600万円となり、前年度に比べ29億6,800万円、67.1%の減となっている。

これは、千葉駅西口地区再開発ビルA棟整備の完了に伴う再開発ビル整備負担金が減額となることなどによるものである。

⑥ 公債管理会計

予算額は1,540億6,300万円となり、前年度に比べ169億500万円、12.3%の増となっている。

これは、借換えの増加に伴う償還元金が増となることなどによるものである。

7 企業会計予算の状況

(1) 病院事業会計

病院事業会計予算の状況は、表7-1のとおりである。

表7-1

(単位：百万円、%)

区 分		平成26年度		平成25年度		増減額 (A)-(B)
		(A)	増減率	(B)	増減率	
収益的収支	収 入	20,786	9.3	19,015	3.7	1,771
	支 出	21,737	14.3	19,013	3.7	2,724
資本的収支	収 入	1,928	19.1	1,619	235.3	309
	支 出	3,369	13.2	2,975	38.9	394
支 出 合 計		25,106	14.2	21,988	7.4	3,118

① 基本的な考え方

平成26年度は、新千葉市立病院改革プランの最終年として、引き続き両病院の得意な診療分野に医療資源を重点配分する「診療の専門特化」と、医療の質を上げて医業収益を拡大し収支の改善を図る「拡大均衡策」を基本戦略に、自立自尊の精神で持続可能な経営体制を目指す。また、両市立病院を一体的に運用することにより、5疾病4事業等に注力し、地域の中核的な病院として良質な医療の提供に努める。

また、診療の専門特化を進め、両病院の強みを発揮できる診療体制を構築するための戦略的投資として、青葉病院における救急機能の強化、海浜病院におけるがん診療の強化を継続する。

さらに、新改革プランの実現に要する医師や看護師などの医療人材確保に向けた取り組みを強化するため、その一環として「市立病院看護師等修学資金貸与制度」を開始するなど、課題である青葉病院の一部病棟集約の解除に努めるとともに、人材育成を行うために必要な措置を講じる。

このほか、良質な医療を継続的に提供するため、将来的な両市立病院のあり方について、新たな両市立病院再整備基本構想を策定する。

② 業務の予定量

平成 26 年度は、職員数 910 人、病床数 667 床の体制により、入院部門については、年間患者数 190,443 人（1 日平均患者数 522 人）、外来部門については、年間患者数 365,567 人（1 日平均患者数 1,453 人）、合計で、556,010 人（1 日平均患者数 1,975 人）の患者数を予定している。

また、主要な建設改良事業としては、青葉病院の救急棟増築工事や海浜病院のリニアック棟手術室整備業務委託などの病院整備事業 13 億 8,700 万円、医療機器等購入 5 億 4,100 万円、合計 19 億 2,800 万円となっている。

③ 収益的収入及び支出

収益的収入については、入院・外来収益などの医業収益 170 億 5,500 万円、他会計負担金などの医業外収益等 37 億 3,100 万円、合計 207 億 8,600 万円で増減率 9.3% 増となっている。

収益的支出については、給与費、材料費、経費などの医業費用 201 億 3,600 万円、企業債利息などの医業外費用等 16 億 100 万円、合計 217 億 3,700 万円で増減率 14.3% 増であるが、これは地方公営企業会計制度の変更により、平成 26 年度から退職給付引当金の計上が義務化されたことなどによる、特別損失 10 億 2,900 万円が大きな要因である。

④ 資本的収入及び支出

資本的収入については、青葉病院救急棟などの有形固定資産整備に充当する企業債など、合計 19 億 2,800 万円で増減率 19.1% 増となっている。

資本的支出については、市立病院看護師等修学資金貸与制度 3,600 万円、病院整備及び有形固定資産購入として建設改良費 19 億 2,800 万、リース資産購入費 5,400 万円、企業債償還金 13 億 5,100 万円、合計 33 億 6,900 万円で増減率 13.2% 増となっている。

(2) 下水道事業会計

下水道事業会計予算の状況は、表7-2のとおりである。

表7-2

(単位：百万円、%)

区 分		平成26年度		平成25年度		増減額 (A)-(B)
		(A)	増減率	(B)	増減率	
収益的収支	収 入	30,641	33.9	22,882	△ 0.6	7,759
	支 出	29,569	34.2	22,026	1.1	7,543
資本的収支	収 入	15,138	16.9	12,952	△ 5.7	2,186
	支 出	24,993	9.8	22,763	△ 2.0	2,230
支 出 合 計		54,562	21.8	44,789	△ 0.5	9,773

① 基本的な考え方

平成26年度は、安全・安心のまちづくり実現に向け、道路陥没などの未然防止と流下機能を確保するため、管渠の更新改良及び耐震化を行うとともに、浄化センター及びポンプ場の機能を保持するため、設備の更新改良及び施設の耐震化を行うほか、防災対策としてマンホールトイレの設置を行う。

また、浸水対策として、局地的な集中豪雨などによる浸水被害を軽減するため、雨水管渠などの整備を行うほか、引き続き市民による防水板設置の費用を一部助成する。

さらに、良好な水環境を整えるため、中央浄化センターにおいて、老朽化対策に併せて、高度処理への再構築を進めるとともに、汚水管渠を整備し、未普及地域の解消に努める。

このほか、温室効果ガス削減のため、汚泥処理過程で発生する消化ガスの有効利用として、南部浄化センターにおいて、ガスホルダ及び消化ガス発電設備の整備を進める。

浄化センターの維持管理業務については、引き続き包括的民間委託を行う。

なお、下水道事業の運営については、より一層の経費の節減と管理の効率化を図り、健全な下水道経営に努める。

② 業務の予定量

本年度は、汚水処理世帯数 417,559 世帯、総処理水量は 1 億 2,239 万 3,720 立方メートルを予定している。この結果、1 日平均処理水量は、33 万 5,325 立方メートルとなっている。

また、主要な建設改良事業については、管渠整備事業費 46 億 2,000 万円、ポンプ場整備事業費 3 億 3,500 万円、処理場整備事業費 42 億 300 万円となっている。

③ 収益的収入及び支出

収益的収入については、下水道使用料などの営業収益 228 億 600 万円、他会計補助金などの営業外収益等 78 億 3,500 万円、合計 306 億 4,100 万円で増減率 33.9% 増となっている。

収益的支出については、管渠費、ポンプ場費、処理場費などの営業費用 237 億 2,700 万円、企業債利息などの営業外費用等 58 億 4,200 万円、合計 295 億 6,900 万円で増減率 34.2% 増となっている。

なお、収入・支出の主な増加要因は、地方公営企業会計制度の変更により、平成 26 年度から国庫補助金などで取得した資産のみなし償却制度の廃止に伴い、減価償却費や新たに長期前受金戻入を計上したことによるものである。

④ 資本的収入及び支出

資本的収入については、企業債 109 億 5,600 万円、国庫補助金 34 億 9,500 万円、水洗便所普及事業収入など 6 億 8,700 万円、合計 151 億 3,800 万円で増減率 16.9% 増となっている。

資本的支出については、建設改良費 100 億 5,000 万円、施設利用負担金などの固定資産購入費 8,600 万円、企業債償還金など 148 億 5,700 万円、合計 249 億 9,300 万円で増減率 9.8% 増となっている。

(3) 水道事業会計

水道事業会計予算の状況は、表7-3のとおりである。

表7-3

(単位：百万円、%)

区 分		平成26年度		平成25年度		増減額 (A)-(B)
		(A)	増減率	(B)	増減率	
収益的収支	収 入	2,294	15.3	1,989	△ 2.3	305
	支 出	2,231	14.3	1,952	0.1	279
資本的収支	収 入	1,503	8.5	1,385	△ 55.2	118
	支 出	2,514	14.8	2,190	△ 43.0	324
支 出 合 計		4,745	14.6	4,142	△ 28.5	603

① 基本的な考え方

平成26年度は、安全な水を安定して供給するため、浄水場等の電気設備の更新を進めるとともに、震災対策として送水管の二系統化工事を行う。

また、配水管の整備を行うほか、房総導水路施設の耐震化などを図るための費用を負担する。

なお、水道事業の運営については、より一層の経費節減を図り、効率的な事業経営に努める。

② 業務の予定量

本年度は、給水戸数18,870戸、前年度に比べ234戸の増となり、年間総給水量は、496万9,404立方メートルを予定している。この結果、1日平均給水量は、13,615立方メートルとなっている。

また、主要な建設改良事業としては、拡張事業費11億3,600万円、改良事業費は浄水場等の電気設備の更新などで1億8,900万円となっている。

③ 収益的収入及び支出

収益的収入については、水道使用料などの営業収益11億1,400万円、他会計補助金などの営業外収益11億8,000万円、合計22億9,400万円で増減率15.3%増となっている。

収益的支出については、県からの受水費、職員給与費、減価償却費などの営業費用 19 億 8,800 万円、企業債利息などの営業外費用等 2 億 4,300 万円、合計 22 億 3,100 万円で増減率 14.3% 増となっている。

なお、収入・支出の主な増加要因は、地方公営企業会計制度の変更により、平成 26 年度から国庫補助金などで取得した資産のみなし償却制度の廃止に伴い、減価償却費や新たに長期前受金戻入を計上したことによるものである。

④ 資本的収入及び支出

資本的収入については、拡張費及び改良費に充当する企業債 11 億 400 万円、出資金や負担金など 3 億 9,900 万円、合計 15 億 300 万円で増減率 8.5% 増となっている。

資本的支出については、拡張費や改良費などの建設改良費 17 億 2,700 万円、企業債償還金など 7 億 8,700 万円、合計 25 億 1,400 万円で増減率 14.8% 増となっている。